



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL http://www.tokyotekko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 太田 高嗣 TEL 03(5276)9701
 兼総務・経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,876	△26.4	△73	-	△104	-	△115	-
22年3月期第1四半期	13,418	△29.2	3,105	-	2,972	-	1,570	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2 59	-
22年3月期第1四半期	35 66	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	46,512	27,838	59.8	621 65
22年3月期	48,373	28,278	58.4	631 52

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 27,793百万円 22年3月期 28,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	4 00	-	6 00	10 00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	2 00	-	3 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△16.7	350	△91.1	230	△93.6	70	△96.3	1 57	1 57
通期	48,000	8.2	1,100	△79.1	700	△85.2	250	△89.9	5 59	5 59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	46,826,528株	22年3月期	46,826,528株
23年3月期1Q	2,117,073株	22年3月期	2,116,672株
23年3月期1Q	44,709,606株	22年3月期1Q	44,025,393株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、輸出主導により緩やかな回復傾向が続いているものの、欧州の金融不安に端を発した円高・株安の進行、雇用・所得環境の厳しさを背景とした個人消費の低迷などから、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても、前年大きく落ち込んだ建設需要は依然として回復の動きを見せず、厳しい経営環境が続きました。

このような中で、販売価格の低下により売上高は、98億7千6百万円（前年同期実績134億1千8百万円）と前年同期を下回りました。

利益につきましても、国際商品化した主原料の鉄スクラップ価格の上昇により販売価格との値差が縮小し、営業損失7千3百万円（前年同期実績31億5百万円の営業利益）、経常損失1億4百万円（前年同期実績29億7千2百万の経常利益）、四半期純損失1億1千5百万円（前年同期実績15億7千万円の四半期純利益）といずれも前年同期を下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主として現金及び預金の減少により、前期末に比べ、18億6千1百万円減少し、465億1千2百万円となりました。

負債合計は、主として買掛金、未払金の減少により、前期末に比べ14億2千1百万円減少し、186億7千3百万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金の減少により、前期末に比べ4億3千9百万円減少し、278億3千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077	6,308
受取手形及び売掛金	3,777	3,894
商品及び製品	5,093	4,338
原材料及び貯蔵品	1,243	1,060
繰延税金資産	616	477
その他	45	170
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	14,848	16,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,476	5,485
機械装置及び運搬具（純額）	12,217	12,578
土地	10,892	10,892
リース資産（純額）	51	23
建設仮勘定	163	185
その他（純額）	645	684
有形固定資産合計	29,447	29,848
無形固定資産		
投資その他の資産	178	156
投資有価証券	999	1,081
繰延税金資産	879	880
その他	182	181
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,038	2,121
固定資産合計	31,663	32,126
資産合計	46,512	48,373

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,882	3,469
1年内償還予定の社債	560	560
1年内返済予定の長期借入金	2,578	2,587
リース債務	23	17
未払法人税等	62	581
賞与引当金	671	494
その他	1,610	1,873
流動負債合計	8,388	9,584
固定負債		
社債	2,460	2,540
長期借入金	3,963	4,162
リース債務	75	55
再評価に係る繰延税金負債	707	707
退職給付引当金	2,210	2,203
環境対策引当金	368	368
負ののれん	28	30
その他	472	443
固定負債合計	10,285	10,511
負債合計	18,673	20,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	20,270	20,654
自己株式	△737	△736
株主資本合計	27,113	27,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	233
土地再評価差額金	504	504
評価・換算差額等合計	680	737
少数株主持分	45	43
純資産合計	27,838	28,278
負債純資産合計	46,512	48,373

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,418	9,876
売上原価	8,878	8,539
売上総利益	4,539	1,337
販売費及び一般管理費		
運搬費	531	503
給料	249	253
退職給付費用	28	11
減価償却費	38	21
賃借料	84	87
その他	501	534
販売費及び一般管理費合計	1,433	1,411
営業利益又は営業損失(△)	3,105	△73
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	14
負ののれん償却額	0	2
仕入割引	14	16
雑収入	41	33
営業外収益合計	78	67
営業外費用		
支払利息	121	55
売上割引	38	31
その他	52	11
営業外費用合計	212	98
経常利益又は経常損失(△)	2,972	△104
特別利益		
固定資産売却益	—	4
税務修正に伴う資産受入益	21	—
その他	0	—
特別利益合計	22	4
特別損失		
前期損益修正損	127	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	87	52
減損損失	981	—
投資有価証券評価損	3	—
経営統合関連費用	43	—
その他	1	3
特別損失合計	1,244	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,749	△155
法人税、住民税及び事業税	1,323	56
過年度法人税等	81	—
法人税等調整額	△1,224	△99
法人税等合計	180	△42
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△113
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,570	△115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,749	△155
減価償却費	594	583
減損損失	981	—
無形固定資産償却費	22	9
負ののれん償却額	△0	△2
税務修正に伴う資産受入益	△21	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	338	176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	369	96
割引手形の増減額(△は減少)	△6	21
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326	△937
仕入債務の増減額(△は減少)	209	△587
有形固定資産除却損	87	52
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△4
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	127
未払消費税等の増減額(△は減少)	△314	12
その他の資産の増減額(△は増加)	19	△6
その他の負債の増減額(△は減少)	△32	94
受取利息及び受取配当金	△21	△14
支払利息	121	55
その他	43	△8
小計	3,810	△524
利息及び配当金の受取額	21	14
利息の支払額	△94	△57
法人税等の支払額	△1,437	△575
その他の支出	△75	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224	△1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△36
定期預金の払戻による収入	100	16
有形固定資産の取得による支出	△599	△467
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△20	△64
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△19	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	—
長期借入金の返済による支出	△219	△208
リース債務の返済による支出	△3	△4
社債の償還による支出	—	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△440	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	904	△2,251
現金及び現金同等物の期首残高	13,806	6,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,710	4,010

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,370	47	13,418	—	13,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	706	710	(710)	—
計	13,374	753	14,128	(710)	13,418
営業利益	3,028	64	3,093	12	3,105

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 鉄鋼事業 …… 棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業 …… 貨物運送、設備等のメンテナンス

[所在地別セグメント]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、棒鋼事業およびそれに関連する事業を主に展開しております。製品及びサービスの内容、販売市場の類似性を考慮し、「鉄鋼事業」を報告セグメントとしております。

②報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,663	213	9,876	—	9,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168	851	1,019	-1,019	—
計	9,831	1,064	10,896	-1,019	9,876
セグメント利益又は損失(△)	-169	82	-86	13	-73

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。